

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年9月30日
【事業年度】	第16期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年6月	第13期 平成18年6月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月
売上高 (千円)	3,214,416	3,373,056	3,824,134	4,115,507	4,465,612
経常利益 (千円)	50,096	112,231	142,161	146,060	45,648
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,309	28,477	150,251	57,300	11,048
純資産額 (千円)	83,784	125,582	470,174	519,556	488,073
総資産額 (千円)	1,062,729	1,565,865	1,626,386	1,630,143	2,528,211
1株当たり純資産額 (円)	10,895.23	16,038.61	53,031.15	58,475.71	54,932.25
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	19,192.17	3,702.95	17,923.39	6,462.96	1,243.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	17,191.27	6,250.75	-
自己資本比率 (%)	7.9	8.0	28.9	31.9	19.3
自己資本利益率 (%)	-	27.2	50.4	11.6	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	7.6	20.1	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	159,549	143,956	112,896	98,889	76,659
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	38,889	506,048	89,884	113,369	426,167
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	70,491	290,149	59,614	98,927	874,679
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	367,966	296,024	439,190	325,783	697,635
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	60 (257)	59 (238)	59 (223)	75 (267)	88 (289)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期及び第16期は潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、第13期は当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第12期及び第13期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため、第16期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年6月	第13期 平成18年6月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月
売上高 (千円)	3,035,687	3,131,461	3,771,179	4,067,521	4,392,017
経常利益 (千円)	40,950	73,444	157,769	153,113	79,822
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	114,297	6,821	166,158	66,604	23,682
資本金 (千円)	229,500	236,500	333,025	333,500	333,500
発行済株式総数 (株)	7,690	7,830	8,866	8,885	8,885
純資産額 (千円)	78,945	99,910	459,586	518,272	521,519
総資産額 (千円)	985,235	1,442,249	1,611,739	1,596,585	2,528,873
1株当たり純資産額 (円)	10,265.97	12,759.96	51,836.93	58,331.18	58,696.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2,100 (1,000)	2,400 (1,200)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	20,068.01	887.01	19,820.89	7,512.34	2,665.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	19,011.27	7,265.67	2,631.65
自己資本比率 (%)	8.0	6.9	28.5	32.5	20.6
自己資本利益率 (%)	-	7.6	59.4	13.6	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	6.9	17.3	40.1
配当性向 (%)	-	-	-	28.0	90.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	56 (257)	50 (238)	56 (223)	73 (267)	82 (272)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期は潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、第13期は当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第12期及び第13期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年8月	福岡県筑紫郡那珂川町に有限会社ピー・エム・トラストを資本金3,000千円で設立、福岡市内にて駐車場事業を開始
平成7年5月	株式会社ピー・エム・トラストへ組織変更
平成7年7月	福岡市中央区に本店移転
平成9年6月	北九州営業所を開設
平成10年8月	大分営業所を開設
平成10年10月	長崎営業所を開設
平成10年11月	鹿児島営業所を開設
平成11年9月	福岡市博多区に本店移転
平成12年1月	東京営業所（現東京支店）を開設
平成12年12月	駐車場専用POSシステム開発・加盟店営業及びトラスト会員募集開始
平成15年3月	名古屋営業所を開設
平成16年2月	トラストパーク株式会社へ商号変更
平成16年4月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
平成16年5月	月極駐車場の管理運営、CG（コンピュータグラフィックス）制作、不動産業を目的として福岡市博多区にトラストネットワーク株式会社を資本金50,000千円（当社100%出資）で設立
平成17年4月	山口支店開設
平成18年2月	福岡市博多区住吉に本店移転
平成18年4月	山口県下関市より指定管理者（注）の指定を受け、市営駐車場3ヵ所（長門町、細江町、赤間町）の運営受託業務を開始
平成18年12月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成19年4月	久留米営業所を開設
平成21年1月	当社が管理・運営する駐車場内を中心に「いなほ焼き」等の販売を目的として、福岡市博多区にピー・エム・トラスト株式会社を資本金30,000千円（当社100%出資）で設立

（注） 地方公共団体にかわり、公共施設の管理運営業務全般にわたって管理受託し業務を行うものであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（トラストネットワーク株式会社及びピー・エム・トラスト株式会社）で構成されており、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社においてCG制作事業、不動産等事業及び飲食事業を行っております。

なお、当連結会計年度において、当社の運営する駐車場の付加価値向上の一環として、駐車場内に飲食サービスを提供する事業を展開するピー・エム・トラスト株式会社を設立し、事業区分に新たに「飲食事業」を追加いたしました。この追加は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、又は低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発又は活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

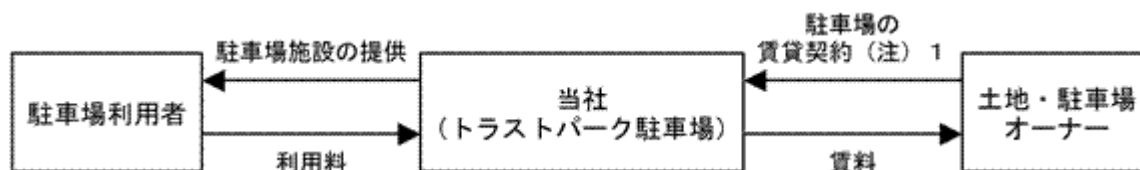
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

直営店方式

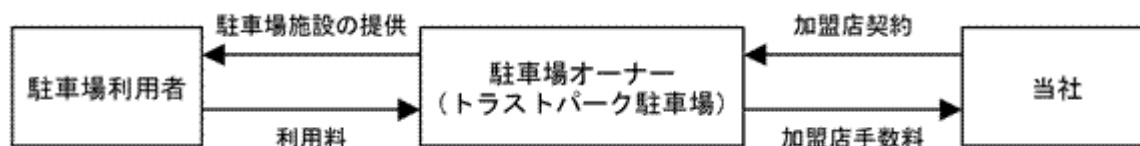
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、又はその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

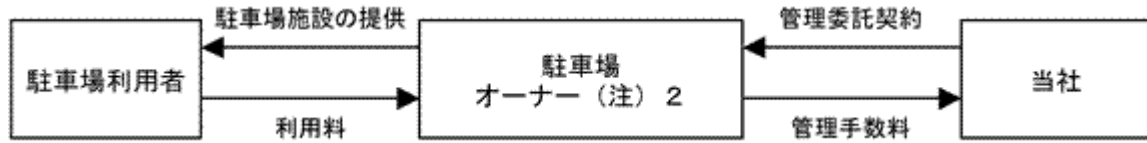
加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2 管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) CG制作事業、不動産等事業及び飲食事業について

CG制作事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、コンピュータグラフィックスを用いた映像やデザインを制作しております。建材メーカーからのカタログ及び展示会用の映像等や飲料水メーカーからの新商品開発用の容器デザイン等を制作しております。

不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務等を行っております。

飲食事業について

連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社にて行う飲食事業は、飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トラストネットワーク 株式会社 (注)1.2.3	福岡県福岡市 博多区	50,000	C G制作事業、不 動産等事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸
ピー・エム・トラスト 株式会社 (注)2.3	福岡県福岡市 博多区	30,000	飲食事業	100	役員の兼任、事務所の賃貸

- (注)1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、
 主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	63 (272)
C G制作事業	1 (-)
不動産等事業	2 (1)
飲食事業	3 (16)
全社(共通)	19 (-)
合計	88 (289)

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員を含む臨時従業員の年間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82 (272)	34.0	4.8	4,027

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員及び臨時従業員(月間170時間換算)の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、平成20年7月から平成21年6月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発する金融不安の拡大、株式・為替市場の大幅な変動等の影響を受けて企業業績、個人消費とも先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、自動車利用の手控えや工事関連車両の需要減が、駐車場の稼働の減少につながる等、全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、将来の収益拡大を図るために、継続して営業力の強化を重点課題として新規駐車場の開発に注力した結果、当連結会計年度末の駐車場数は421ヶ所（前年同期比50ヶ所、13.5%増）、車室数は19,170車室（前年同期比1,792車室、10.3%増）となりました。また、既存駐車場におきましては、カード会員拡大、駐車料金・駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保及び不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。

一方、営業部門及び管理部門の増員に伴う人件費の増加、新規事業立ち上げ等により費用が増加することとなったほか、低採算駐車場の駐車設備等を中心に21ヶ所、8,727千円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は4,465,612千円（前年同期比8.5%増）と増収となりましたが、営業利益62,731千円（前年同期比58.9%減）、経常利益45,648千円（前年同期比68.7%減）、当期純損失は11,048千円（前年同期 当期純利益57,300千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

駐車場事業

営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の強化及び既存駐車場の収益力向上並びに不採算駐車場からの撤退等を推進した結果、売上高は4,392,017千円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は既存駐車場の稼働減少による収益性の低下、営業部門及び管理部門の人員増加による人件費の上昇の影響等もあり95,449千円（前年同期比40.8%減）となりました。売上高の内訳は、直営店方式3,562,540千円（前年同期比10.3%増）、加盟店方式568,401千円（前年同期比0.5%減）、管理受託方式182,164千円（前年同期比1.0%増）、機械販売等78,912千円（前年同期比7.1%減）となりました。

C G制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力、結果、新規で6社と取引開始し、売上高24,732千円（前年同期比44.8%減）、営業損失7,320千円（前年同期 営業損失532千円）となりました。

不動産等事業

駐車場等を中心とした不動産売買仲介事業の展開及び販売用不動産の売却を行った結果、売上高46,878千円（前年同期 売上高3,160千円）、営業損失1,817千円（前年同期 営業損失7,950千円）となりました。

飲食事業

福岡県福岡市及び長崎県佐世保市において、当社が管理・運営する駐車場内を中心に「いなほ焼き」等の販売用店舗を5ヶ所出店、売上高9,107千円、営業損失16,987千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、371,851千円増加し、697,635千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、76,659千円（前年同期比22,230千円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益37,409千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費89,985千円、売上債権の減少12,485千円、たな卸資産の増加103,308千円、法人税等の支払い113,432千円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、426,167千円(前年同期は113,369千円の使用)となりました。これは主に新規駐車場の増加に伴う有形固定資産の取得による支出393,536千円、敷金の差入による支出41,844千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により取得した資金は、874,679千円(前年同期は98,927千円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入2,325,000千円と短期借入金の返済による支出1,755,000千円、長期借入れによる収入445,000千円と長期借入金の返済による支出100,860千円、配当金の支払額20,166千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	前年同期比(%)
駐車場事業(千円)	4,391,486	108.0
C G制作事業(千円)	24,732	55.2
不動産等事業(千円)	40,285	-
飲食事業(千円)	9,107	-
合計(千円)	4,465,612	108.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比については、不動産等事業部は前年同期比1,000%を超えているため、また飲食事業については、当連結会計年度の設立のため、記載しておりません。

4. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	302	71.8	10,934	54.2	3,562,540	81.1
加盟店方式	73	17.3	4,770	24.9	568,401	12.9
管理受託方式	46	10.9	4,006	20.9	182,164	4.2
機器販売等	-	-	-	-	78,912	1.8
合計	421	100.0	19,170	100.0	4,392,017	100.0

地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自平成20年7月1日 至平成21年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道地区	5	1.2	141	0.7	31,971	0.7
関東地区	147	34.9	4,639	24.2	1,437,312	32.7
東海地区	5	1.2	133	0.7	74,481	1.7
近畿地区	57	13.5	2,374	12.4	614,882	14.0
中国地区	5	1.2	1,600	8.4	204,095	4.7
九州地区	202	48.0	10,283	53.6	2,029,273	46.2
合計	421	100.0	19,170	100.0	4,392,017	100.0

3【対処すべき課題】

平成18年6月の改正道路交通法施行により駐車場需要の拡大した一方、ガソリン価格高騰の影響による車利用の手控え傾向が強まる等駐車場業界を取り巻く環境は変化が激しい状況にありますが、主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常々実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

優秀な人材の確保・育成等

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。

また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日（平成21年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 駐車場事業の特徴等

不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることとを定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上高の変動に係らず、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で入出庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することにしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失又は退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結又は継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社との意思とはかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊あるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、平成21年6月末現在における営業地域の分布状況は以下のとおりであります。

	期末店舗数		期末車室数	
	店舗数(件)	構成比(%)	車室数(車室)	構成比(%)
福岡県	161	38.2	8,150	42.5
大分県	17	4.1	998	5.2
鹿児島県	11	2.6	650	3.4
長崎県	10	2.4	444	2.3
その他	3	0.7	41	0.2
九州地区合計	202	48.0	10,283	53.6
東京都	131	31.1	3,989	20.8
その他	88	20.9	4,898	25.6
合計	421	100.0	19,170	100.0

(2) 法的規制等について

特有の法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法(前払式証票の規制等に関する法律)の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録(登録番号:福岡財務支局長第00110号)を行い、基準日(毎年3月末日、9月末日)にプリペイドカードの発行額、回収額、未使用残高を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第20条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 組織の運営等について

特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、平成21年8月末現在、取締役4名、監査役2名、従業員85名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

優秀な人材の確保・育成

平成21年8月末現在において当社が管理する駐車場432店舗のうち、111店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の25.7%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションの付与

当社は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者に対して、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当該ストックオプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは第12期（平成17年6月期）より駐車場事業については駐車場店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位に資産のグルーピングを行い「固定資産の減損会計」を適用しております。今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) その他

駐車場専用POSシステムについて

駐車場事業においては、駐車場専用POSシステムを導入し、本部においてデータの一元管理を行い、蓄積されたデータの分析・検証を通じて、科学的経営管理という見地から収益性向上のためのノウハウを蓄積・利用いたしております。当社としては、サーバーを含めた情報システムの管理について、定期的なメンテナンスを行うなど細心の注意を払いシステム障害の防止に努めております。しかしながら、不測の事態による情報システム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
ピー・エム・トラスト株式会社 (当社連結子会社)	株式会社ドゥーウェル	平成21年2月4日	いなほ焼きフランチャイズチェーン店の加盟契約	平成21年3月13日から平成26年3月12日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析のうち、財政状態の分析は前連結会計年度末との比較をしており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は前年同期との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12億54百万円（前連結会計年度末7億67百万円）であり、前連結会計年度末と比較し4億86百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（3億60百万円の増加）、仕掛販売用不動産の増加（1億27百万円の増加）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12億74百万円（前連結会計年度末8億62百万円）であり、前連結会計年度末と比較し4億11百万円増加いたしました。その主な要因は、新規駐車場の増加に伴う差入敷金の増加（24百万円の増加）及び設備等の増加（3億51百万円の増加）であります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億38百万円（前連結会計年度末5億84百万円）であり、前連結会計年度末と比較し5億53百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加（5億70百万円の増加）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億2百万円（前連結会計年度末5億26百万円）であり、前連結会計年度末と比較し3億75百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加（3億24百万円の増加）、月極駐車場契約者等よりの預り敷金の増加（30百万円の増加）であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4億88百万円（前連結会計年度末5億19百万円）であり、前連結会計年度末と比較し31百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失11百万円及び配当金の支払20百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、44億65百万円となり前連結会計年度の41億15百万円から3億50百万円の増加（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメント別では、駐車場事業につきましては、営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進及び既存駐車場の収益力向上に注力した結果、直営店方式35億62百万円（同10.3%増）、加盟店方式5億68百万円（同0.5%減）、管理受託方式1億82百万円（同1.0%増）、機械販売等78百万円（同7.1%減）となりました。

また、CG制作事業につきましては24百万円（同44.8%減）、不動産等事業につきましては46百万円（前年同期売上高3百万円）、飲食事業につきましては9百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高は増加したものの前連結会計年度の7億81百万円から7億80百万円と1百万円減少(同0.2%減)いたしました。新規駐車場の開設に伴う施工費用の増加により売上原価が36億85百万円と3億51百万円増加(同10.5%増)となり、その結果、売上総利益率は17.5%となり前年同期比1.5ポイント悪化しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、6億28百万円から7億17百万円と88百万円増加(同14.1%増)しました。主な要因は人件費の増加、業容拡大による支払手数料の増加、新情報サイト開発に伴う研究開発費発生等によるものです。

その結果、営業利益は前連結会計年度の1億52百万円から62百万円と89百万円減少(同58.9%減)となりました。また、営業利益率は1.4%となり前年同期比2.3ポイント悪化しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、受取解約違約金、受取保険金等により4百万円を計上しました。営業外費用につきましては、前連結会計年度の15百万円から21百万円と6百万円増加(同44.0%増)しました。その主な要因は借入金の支払利息の増加等によるものです。その結果、経常利益は45百万円となり前連結会計年度の1億46百万円から1億円減少(同68.7%減)となりました。また、経常利益率は1.0%となり前年同期比2.5ポイント悪化しました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、前連結会計年度は発生がなかったものの、当連結会計年度は固定資産売却益が0.6百万円の発生となりました。特別損失につきましては、前連結会計年度の17百万円から8百万円と8百万円減少(同48.6%減)しました。その主な要因は、減損損失の発生が抑制できたことによるものです。

また、法人税等調整額として5百万円計上し、前連結会計年度の当期純利益57百万円から68百万円減少し当期純損失11百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は458,174千円であり、その主なものは自社駐車場取得に係る土地313,364千円等であり、

事業の種類別セグメントの設備投資額は、駐車場事業434,697千円、不動産等事業4,610千円、飲食事業18,866千円であり、

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所設備	2,533	-	-	5,914	21,044	29,492	19
駐車場 (長崎県長崎市)	駐車場事業	駐車場設備	23,068	-	237,462 (532.82)	-	390	260,921	1
駐車場 (長崎県佐世保市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	194,052 (1,075.68)	-	2,083	196,136	-
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	51,563	-	137,673 (1,218.90)	-	338	189,575	1
駐車場 (福岡県久留米市)	駐車場事業	駐車場設備	476	-	85,376 (743.00)	-	1,812	87,665	-
駐車場 (大分県大分市)	駐車場事業	駐車場設備	-	-	112,719 (528.16)	-	3,461	116,180	1
福岡支店ほか 3支店6営業所	駐車場事業	駐車場設備及び事務所備品等	14,444	874	-	15,063	81,290	111,673	60

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェアであります。

上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)	面積(㎡)
本社 (福岡市博多区)	全社統括	事務所	20,915	635.95
東京支店 (東京都港区)	駐車場事業	事務所(賃借)	9,531	167.24
大阪支店 (大阪市西区)	駐車場事業	事務所(賃借)	3,865	126.03
本社及び福岡支店ほか 3支店6営業所	全社統括 駐車場事業	OA機器・駐車場設備機器等(リース)	91,143	-

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具、工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
トラストネット ワーク(株)	本社 (福岡市博多区)	全社統括 不動産等事業	OA機器 看板類	4,303	73	- (-)	-	75	4,451	2
同上	東京支店 (東京都港区)	不動産等事業 CG制作事業	OA機器 OA機器	-	37	- (-)	-	-	37	1
ピー・エム・ トラスト(株)	本社 (福岡市博多区)	飲食事業	OA機器 飲食設備	-	76	- (-)	18,206	-	18,282	3

上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)	面積(㎡)
トラストネット ワーク(株)本社 (福岡市博多区)	不動産等事業 CG制作事業	事務所(賃借)	816	20.00
トラストネット ワーク(株)東京支店 (東京都港区)	CG制作事業	事務所(賃借)	840	14.70
ピー・エム・トラ スト(株)本社 (福岡市博多区)	飲食事業	事務所(賃借)	450	36.40

(注) 事務所は、提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成21年6月30日における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

駐車場事業において、新規駐車場の設備機器及び自社駐車場用地の取得におよそ2億円を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,885	8,885	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容にな んら限定のな い当社におけ る標準となる 株式であり、当 社は単元株制 度は採用して おりません。
計	8,885	8,885	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	255	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	255	255
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

（平成14年11月9日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成21年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年8月31日）
新株予約権の数（個）	270	270
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	270	270
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000（注）2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	21	21
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21	21
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234	234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	2,000	7,690	50,000	229,500	50,000	134,500
平成17年9月29日 (注)2	-	7,690	-	229,500	134,500	-
平成18年6月30日 (注)3	140	7,830	7,000	236,500	7,000	7,000
平成18年12月11日 (注)4	1,000	8,830	95,550	332,050	95,550	102,550
平成19年5月31日 (注)5	2	8,832	100	332,150	100	102,650
平成19年6月30日 (注)6	34	8,866	875	333,025	875	103,525
平成20年6月30日 (注)7	19	8,885	475	333,500	475	104,000

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 旧商法第289条第1項の規定に基づく欠損填補による資本準備金の減少

3. 新株予約権の権利行使による増加

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 210,000円

発行価額 191,100円

資本組入額 95,550円

払込金総額 191,100千円

5. 新株予約権の行使による増加

6. 新株予約権の行使による増加

7. 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	4	9	-	-	257	271	-
所有株式数(株)	-	2	18	1,077	-	-	7,788	8,885	-
所有株式数の割合(%)	-	0.02	0.20	12.12	-	-	87.66	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	4,430	49.86
ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	東京都港区南青山5丁目11-2	1,840	20.71
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜3丁目7-12	743	8.36
株式会社コンピニステーション	東京都品川区西五反田2丁目19-12	236	2.66
山中 孝一	横浜市戸塚区	180	2.03
藤原 香代子	福岡市中央区	120	1.35
竹田 香代	福岡市博多区	80	0.90
トラストパーク従業員持株会	福岡市博多区4丁目3-2	65	0.73
新島 勝統	福岡市中央区	60	0.68
居本 翼	大分県大分市	60	0.68
池永 正明	福岡市南区	60	0.68
石井 和俊	福岡市西区	60	0.68
山田 英二郎	福岡市中央区	60	0.68
計	-	7,994	89.97

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,885	8,885	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,885	-	-
総株主の議決権	-	8,885	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年5月31日臨時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名(注)1 従業員 48名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株(注)1 400株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成15年6月役員が辞任退職したことにより、現在残高はありません。

2. 平成14年5月31日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社従業員48名に400株付与しましたが、平成14年9月28日開催の定時株主総会の決議により、従業員3名が取締役に就任したこと、及び従業員22名が退職したこと、並びに権利行使により取締役3名に108株、従業員21名に147株となっております。

平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名(注) 従業員 34名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	221株(注) 152株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社取締役4名に221株、従業員34名に152株付与しましたが、取締役1名が辞任し、従業員になったこと及び従業員20名が退職したことにより、取締役3名に171株、従業員15名に99株となっております。

平成14年11月9日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の監査役及び社外協力者に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月9日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月9日
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名(注) 社外協力者 2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株(注) 40株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成14年11月9日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に100株、社外協力者2名に40株付与しましたが、監査役が辞任し、社外協力者となったことにより、社外協力者3名に140株となっております。

平成15年5月17日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月17日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月17日
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名(注) 従業員 33名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	2株(注) 54株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成15年5月17日開催の臨時株主総会の特別決議により、当社監査役1名に2株、従業員33名に54株付与しましたが、監査役1名が任期満了に伴い従業員となったこと及び従業員19名が退職したこと、並びに権利行使により、従業員15名に21株となっております。

平成17年8月26日臨時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月26日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社の取締役 1名(注) 当社従業員 52名(注) 子会社の従業員 6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	20株(注) 261株(注) 19株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成17年8月26日開催の臨時株主総会の特別決議により、子会社の取締役1名に20株、当社従業員52名に261株、子会社の従業員6名に19株付与しましたが、子会社取締役が当社の従業員になったこと、子会社の従業員が取締役に就任したこと及び従業員の転籍、退職等により、子会社の取締役1名に5株、当社の従業員45名に227株、子会社の従業員1名に2株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第16期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき1,200円とし、中間配当金と合わせ1株につき2,400円の年間配当金となりました。また、内部留保資金につきましては、企業価値向上を図るため、企業体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開のための投資に充当させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年2月9日取締役会決議	10,662	1,200
平成21年9月29日定時株主総会決議	10,662	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成17年6月	第13期 平成18年6月	第14期 平成19年6月	第15期 平成20年6月	第16期 平成21年6月
最高(円)	-	-	344,000	143,000	120,000
最低(円)	-	-	115,000	100,000	64,500

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

なお、平成18年12月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	89,500	64,500	75,500	70,000	106,800
最低(円)	-	69,500	64,500	71,400	70,000	75,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	渡邊 靖司	昭和34年8月4日生	平成5年1月 株式会社東洋マネジメントサービス設立 代表取締役就任 平成5年8月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成16年5月 トラストネットワーク株式会社代表取締役社長就任 平成19年2月 トラストネットワーク株式会社代表取締役就任(現任) 平成21年1月 ビー・エム・トラスト株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	4,430
専務取締役	西日本地区本部長兼事業推進部長	原 康則	昭和37年9月6日生	平成10年4月 株式会社東洋マネジメントサービス入社 平成11年1月 当社入社 店舗開発部次長 平成13年9月 店舗開発部長 平成14年9月 取締役就任 平成16年4月 取締役大阪支店長 平成18年9月 常務取締役就任 大阪支店長 平成19年1月 東日本地区本部長兼大阪支店長 平成21年7月 専務取締役就任(現任) 西日本地区本部長兼事業推進部長	(注)2	7
常務取締役	管理部長	矢羽田 弘	昭和35年5月25日生	平成7年5月 株式会社東洋マネジメントサービス入社 平成12年1月 当社入社 経理部長 平成13年1月 管理部長 平成14年9月 取締役就任 管理部長 平成16年1月 常務取締役就任 管理部長(現任)	(注)2	7
常務取締役	東日本地区本部長兼東京支店長	山川 修	昭和43年10月5日生	平成5年1月 株式会社東洋マネジメントサービス入社 平成13年9月 当社入社 東京支店店舗開発部長 平成14年1月 東京支店長 平成14年9月 取締役就任 平成17年7月 取締役営業統括本部長 平成18年1月 取締役福岡支店長 平成18年9月 常務取締役就任(現任) 福岡支店長 平成19年1月 西日本地区本部長兼福岡支店長兼事業推進部長 平成19年7月 西日本地区本部長兼事業推進部長 平成20年7月 西日本地区本部長兼事業推進部長兼事業推進部長兼業務推進部長兼福岡第二支店長 平成21年7月 東日本地区本部長兼東京支店長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	是石 匡宏	昭和40年4月16日生	平成12年6月 株式会社トランスジェニック 入社 取締役就任 平成15年4月 同社 専務取締役就任 平成15年12月 同社 代表取締役就任 平成20年12月 同社 代表取締役退任 平成21年6月 同社 取締役退任 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	江口 秀人	昭和31年12月18日生	昭和61年10月 等松青木監査法人(現監査法 人トーマツ)入社 平成2年8月 公認会計士登録 平成15年7月 監査法人トーマツ退社 平成15年7月 税理士登録 平成15年8月 江口公認会計士事務所開設 (現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 福岡監査法人 代表社員就任 (現任)	(注)3	-
計						4,451

(注)1. 監査役是石 匡宏、江口 秀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成18年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティ（説明責任）を強化してコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

経営の透明性を高める点につきましては、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。また、経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率化を担保する経営監視体制の充実を図ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、事業活動を展開していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．取締役会

当社の取締役会は取締役4名で構成されており、月1回の定時取締役会において経営の基本方針や重要事項等の審議並びに決定を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。

ロ．部・支店長会議

当社の業務執行に関しましては、代表取締役社長が事業運営並びに経営管理を統括しておりますが、取締役及び部・支店長によって構成される部・支店長会議を月1回開催することで、取締役相互の牽制及び部・支店長による業務執行に対する指導及び監督を行っております。

ハ．監査役

監査役2名は、全て社外監査役であり、うち1名は常勤監査役であります。監査役は原則として、全ての取締役会へ出席し、取締役の職務の適法性、妥当性を監査しております。また、監査法人、内部監査部門と連携を保持することで、有効かつ効率的な監査を実施しております。

ニ．内部監査

当社は、社長直轄の経営企画室において担当者1名が、年間監査計画に基づき、監査役と連携を密に取り、各事業部門を対象にした業務活動の妥当性、適正性等に関して内部監査を実施しております。

ホ．会計監査

会計監査については、三優監査法人と監査契約を締結しており、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく厳正な会計監査を受けるとともに、重要な会計課題については適時・適切なアドバイスを受けております。当社の第16期における監査業務を執行した公認会計士は、杉田 純氏、吉川 秀嗣氏の2名であり、いずれも継続監査年数については7年以下であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。なお、当社及び当社子会社と三優監査法人及び同法人業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役2名とも当社及び当社子会社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ヌ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項
 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

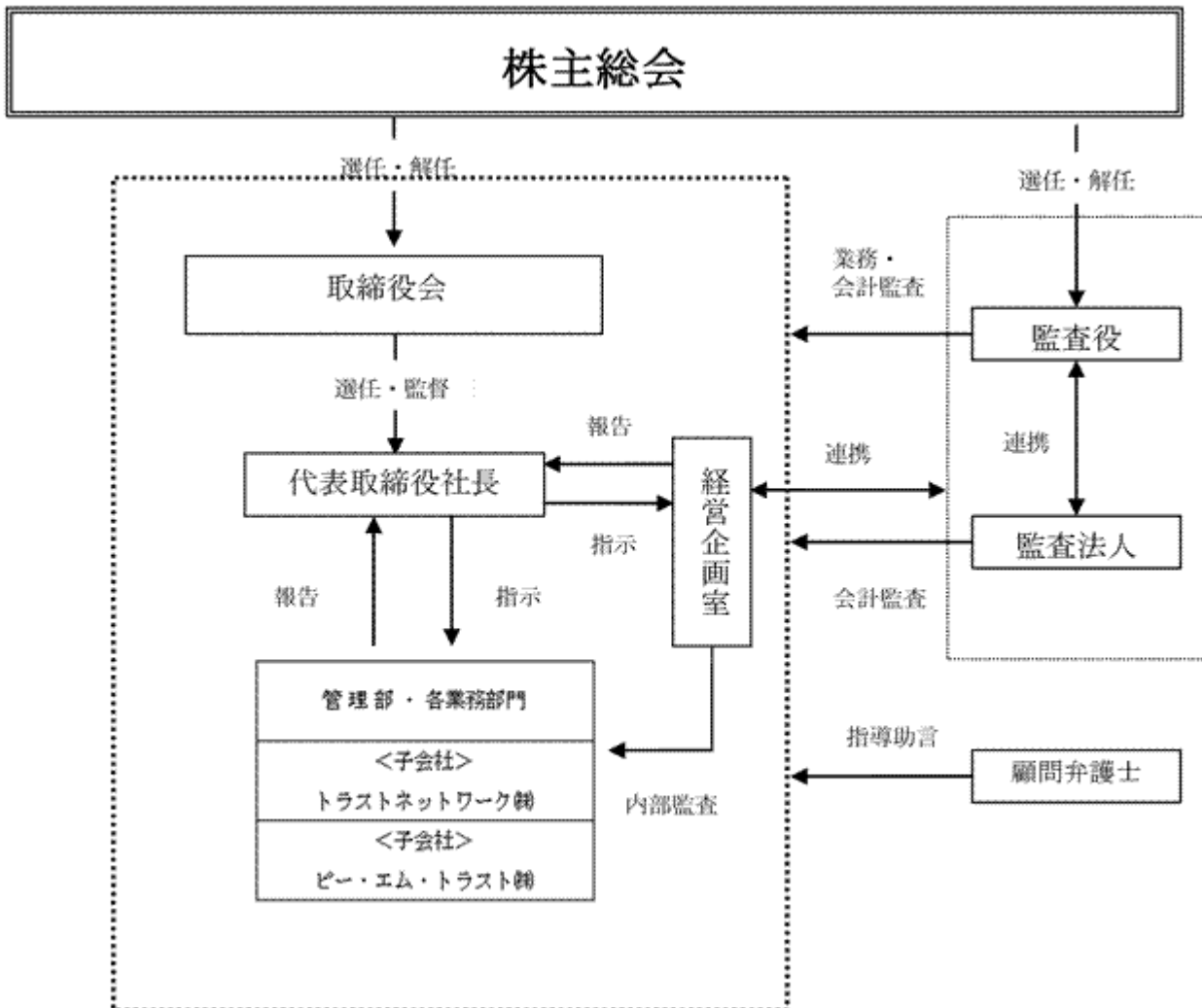
中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ル．内部統制システム概念図



リスク管理体制の整備状況

法律上のリスク管理につきましては、各種契約を始めとした法務関係は、管理部が一元管理をしており、専門知識に基づいた判断が必要な場合には、適宜顧問弁護士によるリーガルレビューを受ける等の対応を行っております。

役員報酬の内容

第16期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	93,300千円
監査役に対する報酬	6,000千円
計	99,300千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,100	750,696
受取手形及び売掛金	138,726	126,241
有価証券	2,018	12,027
たな卸資産	26,118	-
仕掛販売用不動産	-	127,510
原材料及び貯蔵品	-	1,916
前払費用	183,637	208,281
繰延税金資産	25,057	13,976
その他	4,594	16,926
貸倒引当金	2,781	3,371
流動資産合計	767,470	1,254,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,044	140,683
減価償却累計額	29,775	44,293
建物及び構築物(純額)	97,269	96,389
機械装置及び運搬具	11,879	7,436
減価償却累計額	10,640	6,561
機械装置及び運搬具(純額)	1,238	874
土地	460,513	767,285
リース資産	-	42,909
減価償却累計額	-	3,724
リース資産(純額)	-	39,184
その他	154,787	212,558
減価償却累計額	81,645	133,223
その他(純額)	73,142	79,334
有形固定資産合計	632,163	983,069
無形固定資産		
その他	32,290	33,049
無形固定資産合計	32,290	33,049
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
繰延税金資産	27,354	32,526
敷金及び保証金	151,857	176,773
その他	19,348	48,611
貸倒引当金	406	90
投資その他の資産合計	198,218	257,887
固定資産合計	862,673	1,274,006
資産合計	1,630,143	2,528,211

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,761	72,450
短期借入金	1 30,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 80,774	1 100,756
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	95,491	106,960
リース債務	-	8,817
未払法人税等	78,543	12,010
未払消費税等	26,368	18,267
預り金	90,146	101,770
ポイント引当金	19,425	22,072
リース資産減損勘定	20,203	3,830
その他	68,720	86,155
流動負債合計	584,435	1,138,090
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1 409,382	1 733,540
預り敷金	99,964	130,236
リース資産減損勘定	4,704	873
リース債務	-	32,788
退職給付引当金	-	3,577
その他	7,099	1,032
固定負債合計	526,150	902,048
負債合計	1,110,586	2,040,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	82,054	50,570
株主資本合計	519,554	488,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	519,556	488,073
負債純資産合計	1,630,143	2,528,211

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,115,507	4,465,612
売上原価	3,334,025	3,685,582
売上総利益	781,482	780,029
販売費及び一般管理費	1, 2 628,830	1, 2 717,297
営業利益	152,651	62,731
営業外収益		
受取利息	1,409	1,181
受取配当金	11	12
受取保険金	-	952
受取手数料	1,500	476
和解金	1,040	-
未使用サービス券受入益	3 3,320	-
受取解約違約金	-	1,142
預り金精算差額金	-	586
その他	1,150	200
営業外収益合計	8,431	4,552
営業外費用		
支払利息	14,165	18,239
駐車場設備除却損	4 237	4 745
株式交付費	68	-
その他	551	2,651
営業外費用合計	15,023	21,636
経常利益	146,060	45,648
特別利益		
固定資産売却益	-	5 601
特別利益合計	-	601
特別損失		
固定資産除却損	6 43	6 72
固定資産売却損	-	7 41
減損損失	8 12,963	8 8,727
過年度消費税等	4,186	-
特別損失合計	17,193	8,840
税金等調整前当期純利益	128,866	37,409
法人税、住民税及び事業税	84,103	42,549
法人税等調整額	12,536	5,907
法人税等合計	71,566	48,457
当期純利益又は当期純損失()	57,300	11,048

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,025	333,500
当期変動額		
新株の発行	475	-
当期変動額合計	475	-
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
前期末残高	103,525	104,000
当期変動額		
新株の発行	475	-
当期変動額合計	475	-
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
前期末残高	33,619	82,054
当期変動額		
剰余金の配当	8,866	20,435
当期純利益又は当期純損失()	57,300	11,048
当期変動額合計	48,434	31,483
当期末残高	82,054	50,570
株主資本合計		
前期末残高	470,169	519,554
当期変動額		
新株の発行	950	-
剰余金の配当	8,866	20,435
当期純利益又は当期純損失()	57,300	11,048
当期変動額合計	49,384	31,483
当期末残高	519,554	488,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	470,174	519,556
当期変動額		
新株の発行	950	-
剰余金の配当	8,866	20,435
当期純利益又は当期純損失()	57,300	11,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	49,382	31,483
当期末残高	519,556	488,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,866	37,409
減価償却費	69,573	89,985
減損損失	12,963	8,727
貸倒引当金の増減額（ は減少）	272	273
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,535	2,647
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	3,577
受取利息及び受取配当金	1,421	1,194
支払利息	14,165	18,239
固定資産除却損	281	817
株式交付費	68	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	560
売上債権の増減額（ は増加）	30,273	12,485
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,858	103,308
仕入債務の増減額（ は減少）	20,544	7,689
前払費用の増減額（ は増加）	23,123	23,556
未払金の増減額（ は減少）	8,797	9,016
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,104	5,955
前受金の増減額（ は減少）	8,510	17,754
預り金の増減額（ は減少）	463	11,623
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	12,525	30,271
破産更生債権等の増減額（ は増加）	46	316
リース資産減損勘定の増減額（ は減少）	22,668	20,203
その他	3,360	41,085
小計	151,238	54,969
利息及び配当金の受取額	1,421	1,194
利息の支払額	14,169	19,390
法人税等の支払額	39,600	113,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,889	76,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,290	55,000
定期預金の払戻による収入	4,800	66,247
有形固定資産の取得による支出	102,727	393,536
無形固定資産の取得による支出	2,686	13,173
有形固定資産の売却による収入	-	947
有価証券の取得による支出	-	10,000
貸付けによる支出	650	-
貸付金の回収による収入	510	469
敷金の差入による支出	20,982	41,844
解約に伴う敷金回収による収入	18,671	20,585

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
その他	3,014	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,369	426,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,840,000	2,325,000
短期借入金の返済による支出	1,810,000	1,755,000
長期借入れによる収入	-	445,000
長期借入金の返済による支出	105,475	100,860
割賦未払金の支払による支出	5,623	5,845
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	-	3,448
配当金の支払額	8,710	20,166
株式の発行による収入	882	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,927	874,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,407	371,851
現金及び現金同等物の期首残高	439,190	325,783
現金及び現金同等物の期末残高	1 325,783	1 697,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) ピー・エム・トラスト(株) 上記のうち、ピー・エム・トラスト(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 同左 主な耐用年数は次のとおりであります。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ ポイント引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に39,184千円、リース債務が流動負債に8,817千円、固定負債に32,788千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」は1,260千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等規則の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」は、26,118千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は1,260千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は2千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は200千円、「投資有価証券の売却による収入」は197千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社グループは従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。なお、過去勤務債務は発生しておらず、当連結会計年度に係る発生額を売上原価に1,336千円、販売費及び一般管理費に2,265千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,602千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
定期預金	25,048千円	定期預金	25,076千円
たな卸資産	26,118千円	建物及び構築物	75,089千円
建物及び構築物	79,372千円	土地	767,285千円
土地	460,513千円	計	867,451千円
計	591,051千円		
上記に対する債務		上記に対する債務	
短期借入金	30,000千円	短期借入金	140,340千円
一年以内返済予定の長期借入金	47,966千円	一年内返済予定の長期借入金	64,556千円
長期借入金	403,182千円	長期借入金	621,040千円
計	481,148千円	計	825,936千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	840,000千円	当座貸越極度額	1,090,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	600,000千円
差引残高	840,000千円	差引残高	490,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,890千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">182,895千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,884千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,251千円</p> <p>3 未使用サービス券受入益は閉鎖した駐車場で発行しておりましたサービス券の未使用高を精算した残額であります。</p> <p>4 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,890千円	給与手当	182,895千円	貸倒引当金繰入額	714千円	ポイント引当金繰入額	5,884千円	建物及び構築物	18千円	その他(工具器具備品)	218千円	計	237千円	機械装置及び運搬具	43千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,540千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">228,924千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,449千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 13,590千円</p> <p>4 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	役員報酬	108,540千円	給与手当	228,924千円	退職給付費用	2,265千円	貸倒引当金繰入額	1,791千円	ポイント引当金繰入額	6,449千円	建物及び構築物	573千円	その他(工具器具備品)	171千円	計	745千円	その他(工具器具備品)	601千円	機械装置及び運搬具	72千円	機械装置及び運搬具	41千円
役員報酬	97,890千円																																						
給与手当	182,895千円																																						
貸倒引当金繰入額	714千円																																						
ポイント引当金繰入額	5,884千円																																						
建物及び構築物	18千円																																						
その他(工具器具備品)	218千円																																						
計	237千円																																						
機械装置及び運搬具	43千円																																						
役員報酬	108,540千円																																						
給与手当	228,924千円																																						
退職給付費用	2,265千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,791千円																																						
ポイント引当金繰入額	6,449千円																																						
建物及び構築物	573千円																																						
その他(工具器具備品)	171千円																																						
計	745千円																																						
その他(工具器具備品)	601千円																																						
機械装置及び運搬具	72千円																																						
機械装置及び運搬具	41千円																																						

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																									
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業については駐車場店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場 7ヶ所</td> <td rowspan="2">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品) リース資産</td> <td>6,453 2,847</td> </tr> <tr> <td>駐車場 3ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">-</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p><CG制作事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>東京</td> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1,840</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 7ヶ所	九州	建物及び構築物	734	その他(工具器具備品) リース資産	6,453 2,847	駐車場 3ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	493	その他	-	機械装置及び運搬具	100	その他(工具器具備品)	494	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	その他	東京	その他(ソフトウェア)	1,840	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業は各店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位の資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="2">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 6ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>建物及び構築物</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,198</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	1,199	その他(工具器具備品)	4,611	駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	125	その他(工具器具備品)	2,198	駐車場 1ヶ所	関西	その他(工具器具備品)	301	駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	36	その他(工具器具備品)	254
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																										
駐車場 7ヶ所	九州	建物及び構築物	734																																																										
		その他(工具器具備品) リース資産	6,453 2,847																																																										
駐車場 3ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	493																																																										
その他	-	機械装置及び運搬具	100																																																										
		その他(工具器具備品)	494																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																										
その他	東京	その他(ソフトウェア)	1,840																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																										
駐車場 12ヶ所	九州	建物及び構築物	1,199																																																										
		その他(工具器具備品)	4,611																																																										
駐車場 6ヶ所	関東	建物及び構築物	125																																																										
		その他(工具器具備品)	2,198																																																										
駐車場 1ヶ所	関西	その他(工具器具備品)	301																																																										
駐車場 2ヶ所	中国	建物及び構築物	36																																																										
		その他(工具器具備品)	254																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,866	19	-	8,885
合計	8,866	19	-	8,885
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	8,866	1,000	平成19年12月31日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,773	利益剰余金	1,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,885	-	-	8,885
合計	8,885	-	-	8,885
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,773	1,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	利益剰余金	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 390,100千円 有価証券勘定 2,018千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 66,334千円 現金及び現金同等物 325,783千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 750,696千円 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 2,027千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 55,088千円 現金及び現金同等物 697,635千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)					当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容				
機械装置及び運搬具	15,025	9,366	1,887	3,771	(ア)有形固定資産				
その他(工具器具備品)	340,981	225,035	59,356	56,589	主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。				
ソフトウェア	20,993	18,225	-	2,767	(イ)無形固定資産				
合計	377,000	252,627	61,244	63,128	ソフトウェアであります。				
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					リース資産の減価償却の方法				
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
1年内					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
1年超					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
合計					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース資産減損勘定期末残高						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1年内					機械装置及び運搬具	7,126	3,439	1,050	2,636
1年超					その他(工具器具備品)	238,484	181,868	52,689	3,926
合計					ソフトウェア	4,093	3,130	-	962
リース料					合計	249,705	188,439	53,740	7,525
支払リース料					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
リース資産減損勘定の取崩額					未経過リース料期末残高相当額				
減価償却費相当額					1年内				
支払利息相当額					1年超				
減損損失					合計				
(4)減価償却費相当額の算定方法					リース資産減損勘定期末残高				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1年内				
(5)利息相当額の算定方法					1年超				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					合計				
2.オペレーティング・リース取引					リース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料					1年内				
1年内					1年超				
1年超					合計				
合計					4,704千円				

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="826 250 1394 394"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,698千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 757 1394 853"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,778千円</td> </tr> </table>	支払リース料	72,698千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円	減価償却費相当額	65,083千円	支払利息相当額	3,467千円	1年内	11,136千円	1年超	21,641千円	合計	32,778千円
支払リース料	72,698千円														
リース資産減損勘定の取崩額	20,203千円														
減価償却費相当額	65,083千円														
支払利息相当額	3,467千円														
1年内	11,136千円														
1年超	21,641千円														
合計	32,778千円														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	0	5	4	0	5	4
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	0	5	4	0	5	4
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		0	5	4	0	5	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売却額(千円)	197	-
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	60	60
金銭信託	2,018	2,027
計	2,078	12,087

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(平成21年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,000	-	-	-
計	10,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	金額(千円)
退職給付債務	3,577
(1)退職給付引当金	3,577

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
退職給付費用	3,602
(1)勤務費用	3,602

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	274	275	140
権利確定	-	-	-
権利行使	19	-	-
失効	-	5	-
未行使残	255	270	140

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	248
付与	-	-
失効	-	10
権利確定	-	238
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	26	-
権利確定	-	238
権利行使	-	-
失効	5	2
未行使残	21	236

単価情報

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	130,000	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	255	270	140
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	255	270	140

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21	236
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	2
未行使残	21	234

単価情報

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
10,814千円	22,837千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	固定資産減価償却費損金算入限度超過額
26,143千円	32,856千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,287千円	1,398千円
ポイント引当金損金不算入額	ポイント引当金損金不算入額
7,847千円	8,917千円
リース資産減損損失	リース資産減損損失
10,062千円	1,900千円
未払事業税	未払事業税
7,351千円	2,895千円
固定資産の未実現利益の消去	固定資産の未実現利益の消去
486千円	479千円
その他	その他
637千円	3,081千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
64,631千円	74,367千円
評価性引当額	評価性引当額
12,218千円	27,861千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
52,413千円	46,505千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1千円	1千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1千円	1千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
52,411千円	46,503千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.8%	16.3%
住民税均等割	住民税均等割
5.8%	20.6%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
2.8%	41.8%
その他	未実現利益に対する税効果未認識額
0.3%	7.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
55.5%	3.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	129.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,067,521	44,825	3,160	4,115,507	-	4,115,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,067,521	44,825	3,160	4,115,507	-	4,115,507
営業費用	3,906,387	45,357	11,110	3,962,856	-	3,962,856
営業利益又は営業損失()	161,134	532	7,950	152,651	-	152,651
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,185,906	16,937	29,363	1,232,206	397,936	1,630,143
減価償却費	68,321	1,234	17	69,573	-	69,573
減損損失	11,123	1,840	-	12,963	-	12,963
資本的支出	97,654	-	-	97,654	-	97,654

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、397,936千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,391,486	24,732	40,285	9,107	4,465,612	-	4,465,612
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	530	-	6,592	-	7,123	(7,123)	-
計	4,392,017	24,732	46,878	9,107	4,472,735	(7,123)	4,465,612
営業費用	4,296,567	32,052	48,695	26,095	4,403,411	(530)	4,402,880
営業利益又は営業損 失()	95,449	7,320	1,817	16,987	69,324	(6,592)	62,731
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	1,564,207	9,159	152,248	33,280	1,758,896	769,315	2,528,211
減価償却費	89,038	41	321	583	89,985	-	89,985
減損損失	8,727	-	-	-	8,727	-	8,727
資本的支出	434,697	-	4,610	18,866	458,174	-	458,174

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の追加

当連結会計年度において、ピー・エム・トラスト株式会社を設立し、飲食サービス店舗の運営を開始したことにより「飲食事業」セグメントを新たに追加しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、769,315千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊靖司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 49.9	-	-	当社リース取引に対する被保証 (1)	1,216	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社のリース取引に対して、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。
 なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,475円 71銭	1株当たり純資産額	54,932円 25銭
1株当たり当期純利益金額	6,462円 96銭	1株当たり当期純損失金額	1,243円 48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,250円 75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	57,300	11,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	57,300	11,048
期中平均株式数(株)	8,866	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	301	-
(うち新株予約権)	(301)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
トラストパーク株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成16年9月30日	15,000	5,000 (5,000)	全銀協TIBOR 6ヶ月+0.1%	無	平成21年 9月30日
合計	-	-	15,000	5,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	600,000	1.87	-
1年以内返済予定の長期借入金	80,774	100,756	1.81	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	409,382	733,540	2.15	平成22年~35年
1年以内に返済予定のその他有利子負債 流動負債割賦未払金	5,845	6,066	4.38	-
その他有利子負債 (1年以内返済予定のものを除く。) 固定負債割賦未払金	7,099	1,032	4.38	平成22年
1年以内返済予定のリース債務	-	8,817	4.84	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	32,788	4.09	平成22年~27年
計	533,100	1,483,001	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、その他の有利子負債及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,056	72,389	73,056	65,556
その他有利子負債	1,032	-	-	-
リース債務	8,962	8,918	9,261	5,598

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高 (千円)	1,075,405	1,133,630	1,148,900	1,107,675
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	6,826	12,248	3,128	21,462
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	1,271	2,197	7,892	4,082
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	143.05	247.33	888.32	459.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,016	712,166
売掛金	122,659	117,655
有価証券	2,018	12,027
前払費用	183,426	207,124
繰延税金資産	25,057	13,976
未収入金	2,549	8,507
その他	2,036	5,263
貸倒引当金	2,781	3,371
流動資産合計	686,981	1,073,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,072	93,398
減価償却累計額	10,533	15,057
建物(純額)	82,538	78,341
構築物	34,287	42,974
減価償却累計額	19,241	28,929
構築物(純額)	15,046	14,044
機械及び装置	4,981	4,981
減価償却累計額	4,143	4,262
機械及び装置(純額)	837	718
車両運搬具	6,898	2,454
減価償却累計額	6,496	2,298
車両運搬具(純額)	401	156
工具、器具及び備品	153,595	211,251
減価償却累計額	80,619	132,103
工具、器具及び備品(純額)	72,975	79,148
土地	461,363	774,728
リース資産	-	24,157
減価償却累計額	-	3,179
リース資産(純額)	-	20,978
有形固定資産合計	633,163	968,115
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
ソフトウェア	31,200	30,257
ソフトウェア仮勘定	-	1,702
無形固定資産合計	32,215	32,974
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
関係会社株式	50,000	80,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	307	50
関係会社長期貸付金	-	150,000
長期前払費用	5,578	5,550
繰延税金資産	26,867	32,046
敷金及び保証金	151,007	175,459
破産更生債権等	406	90
その他	10,459	11,321
貸倒引当金	406	90
投資その他の資産合計	244,225	454,434
固定資産合計	909,604	1,455,524
資産合計	1,596,585	2,528,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,270	68,844
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	80,774	100,756
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	-	5,111
未払金	94,596	95,666
未払費用	582	518
未払法人税等	77,814	11,120
未払消費税等	25,929	18,267
前受金	67,402	85,500
預り金	89,970	101,219
ポイント引当金	19,425	22,072
リース資産減損勘定	20,203	3,830
流動負債合計	549,970	1,117,907
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	409,382	733,540
預り敷金	102,156	133,273
リース債務	-	17,198
長期未払金	7,099	1,032
リース資産減損勘定	4,704	873
退職給付引当金	-	3,527
固定負債合計	528,342	889,446
負債合計	1,078,313	2,007,354

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金	104,000	104,000
資本剰余金合計	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,769	84,016
利益剰余金合計	80,769	84,016
株主資本合計	518,269	521,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	518,272	521,519
負債純資産合計	1,596,585	2,528,873

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	4,067,521	4,392,017
売上原価	3,310,052	3,632,742
売上総利益	757,469	759,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,241	4,797
販売促進費	20,167	22,489
貸倒引当金繰入額	714	1,791
ポイント引当金繰入額	5,884	6,449
役員報酬	89,160	99,300
給与手当	173,354	211,311
退職給付費用	-	2,228
福利厚生費	34,252	38,774
賃借料	28,156	25,241
地代家賃	54,667	57,358
支払手数料	61,861	59,192
消耗品費	16,367	17,580
旅費及び交通費	12,250	14,971
減価償却費	7,450	11,086
その他	91,621 ₁	91,268 ₁
販売費及び一般管理費合計	598,150	663,840
営業利益	159,318	95,434
営業外収益		
受取利息	1,315	1,490
受取配当金	11	12
受取保険金	-	952
受取手数料	1,500	476
和解金	1,040	-
未使用サービス券受入益	3,320 ₂	-
受取解約違約金	-	1,142
預り金精算差額金	-	586
その他	1,150	199
営業外収益合計	8,337	4,861
営業外費用		
支払利息	13,771	17,472
社債利息	338	172
駐車場設備除却損	237 ₃	745 ₃
株式交付費	68	-
その他	126	2,082
営業外費用合計	14,542	20,472
経常利益	153,113	79,822

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 601
特別利益合計	-	601
特別損失		
固定資産除却損	5 43	5 72
固定資産売却損	-	6 41
減損損失	7 11,123	7 8,727
過年度消費税等	4,186	-
特別損失合計	15,353	8,840
税引前当期純利益	137,760	71,583
法人税、住民税及び事業税	83,700	42,000
法人税等調整額	12,544	5,901
法人税等合計	71,155	47,901
当期純利益	66,604	23,682

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器仕入高		29,259	0.9	29,728	0.8
人件費		688,651	20.8	700,410	19.3
地代家賃		1,922,477	58.1	2,197,933	60.5
リース・レンタル料		77,400	2.3	94,388	2.6
委託手数料		312,294	9.5	318,082	8.8
減価償却費		60,886	1.8	77,967	2.1
その他		219,083	6.6	214,232	5.9
合計		3,310,052	100.0	3,632,742	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,025	333,500
当期変動額		
新株の発行	475	-
当期変動額合計	475	-
当期末残高	333,500	333,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	103,525	104,000
当期変動額		
新株の発行	475	-
当期変動額合計	475	-
当期末残高	104,000	104,000
資本剰余金合計		
前期末残高	103,525	104,000
当期変動額		
新株の発行	475	-
当期変動額合計	475	-
当期末残高	104,000	104,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,031	80,769
当期変動額		
剰余金の配当	8,866	20,435
当期純利益	66,604	23,682
当期変動額合計	57,738	3,246
当期末残高	80,769	84,016
利益剰余金合計		
前期末残高	23,031	80,769
当期変動額		
剰余金の配当	8,866	20,435
当期純利益	66,604	23,682
当期変動額合計	57,738	3,246
当期末残高	80,769	84,016
株主資本合計		
前期末残高	459,581	518,269
当期変動額		
新株の発行	950	-

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
剰余金の配当	8,866	20,435
当期純利益	66,604	23,682
当期変動額合計	58,688	3,246
当期末残高	518,269	521,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	459,586	518,272
当期変動額		
新株の発行	950	-
剰余金の配当	8,866	20,435
当期純利益	66,604	23,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	58,686	3,247
当期末残高	518,272	521,519

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～22年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 主な耐用年数は次のとおりであります。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に20,978千円、リース債務が流動負債に5,111千円、固定負債に17,198千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は202千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社は従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生しておらず、当事業年度に係る発生額を売上原価に1,324千円、販売費及び一般管理費に2,228千円計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,552千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,048千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,771千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">461,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,100千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,966千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,148千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,048千円	建物	78,771千円	構築物	916千円	土地	461,363千円	計	566,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	47,966千円	長期借入金	403,182千円	計	451,148千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,076千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,865千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">774,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,194千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,340千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,556千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">621,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,936千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,076千円	建物	74,865千円	構築物	524千円	土地	774,728千円	計	875,194千円	短期借入金	140,340千円	一年内返済予定の長期借入金	64,556千円	長期借入金	621,040千円	計	825,936千円
定期預金	25,048千円																																		
建物	78,771千円																																		
構築物	916千円																																		
土地	461,363千円																																		
計	566,100千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	47,966千円																																		
長期借入金	403,182千円																																		
計	451,148千円																																		
定期預金	25,076千円																																		
建物	74,865千円																																		
構築物	524千円																																		
土地	774,728千円																																		
計	875,194千円																																		
短期借入金	140,340千円																																		
一年内返済予定の長期借入金	64,556千円																																		
長期借入金	621,040千円																																		
計	825,936千円																																		
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	840,000千円	借入実行残高	- 千円	差引残高	840,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,090,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引残高	490,000千円																						
当座貸越極度額	840,000千円																																		
借入実行残高	- 千円																																		
差引残高	840,000千円																																		
当座貸越極度額	1,090,000千円																																		
借入実行残高	600,000千円																																		
差引残高	490,000千円																																		
	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>ビー・エム・トラスト(株) 19,295千円</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																															
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,251千円</p> <p>2 未使用サービス券受入益は閉鎖した駐車場で発行して おりましたサービス券の未使用高を精算した残額 であります。</p> <p>3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルー ピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループに ついて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用 価値については、将来キャッシュ・フローを 11.0%で割り引いて算定しています。</p>		構築物	18千円	工具器具備品	218千円	計	237千円	車両運搬具	43千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,090千円</p> <p>3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>573千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>745千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>601千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>72千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルー ピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループに ついて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用 価値については、将来キャッシュ・フローを7.4% で割り引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場 12ヶ所</td> <td rowspan="2">九州</td> <td>構築物</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 6ヶ所</td> <td rowspan="2">関東</td> <td>構築物</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,198</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>		構築物	573千円	工具、器具及び備品	171千円	計	745千円	工具、器具及び備品	601千円	車両運搬具	72千円	車両運搬具	41千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 12ヶ所	九州	構築物	1,199	工具、器具及び備品	4,611	駐車場 6ヶ所	関東	構築物	125	工具、器具及び備品	2,198	駐車場 1ヶ所	関西	工具、器具及び備品	301	駐車場 2ヶ所	中国	構築物	36	工具、器具及び備品	254
構築物	18千円																																																
工具器具備品	218千円																																																
計	237千円																																																
車両運搬具	43千円																																																
構築物	573千円																																																
工具、器具及び備品	171千円																																																
計	745千円																																																
工具、器具及び備品	601千円																																																
車両運搬具	72千円																																																
車両運搬具	41千円																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																														
駐車場 12ヶ所	九州	構築物	1,199																																														
		工具、器具及び備品	4,611																																														
駐車場 6ヶ所	関東	構築物	125																																														
		工具、器具及び備品	2,198																																														
駐車場 1ヶ所	関西	工具、器具及び備品	301																																														
駐車場 2ヶ所	中国	構築物	36																																														
		工具、器具及び備品	254																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 7ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>駐車場 3ヶ所</td> <td>東京</td> <td>工具器具備品</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">-</td> <td>機械及び装置</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 7ヶ所	九州	構築物	734	工具器具備品	6,453	リース資産	2,847	駐車場 3ヶ所	東京	工具器具備品	493	その他	-	機械及び装置	100	工具器具備品	494																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																														
駐車場 7ヶ所	九州	構築物	734																																														
		工具器具備品	6,453																																														
		リース資産	2,847																																														
駐車場 3ヶ所	東京	工具器具備品	493																																														
その他	-	機械及び装置	100																																														
		工具器具備品	494																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)					当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として駐車場事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 駐車場設備ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	340,061	224,974	59,356	55,730	工具器具備品	237,564	181,623	52,689	3,251
車輛運搬具	12,202	8,481	1,887	1,833	車輛運搬具	4,304	1,096	1,050	1,346
ソフトウェア	20,993	18,225	-	2,767	ソフトウェア	4,093	3,130	-	962
合計	373,257	251,681	61,244	60,331	合計	245,961	186,660	53,740	5,561
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					68,664千円				
1年超					67,970千円				
合計					136,635千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内					20,203千円				
1年超					4,704千円				
合計					24,908千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					63,290千円				
リース資産減損勘定の取崩額					22,668千円				
減価償却費相当額					54,681千円				
支払利息相当額					6,202千円				
減損損失					2,847千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					7,567千円				
1年超					18,472千円				
合計					26,040千円				
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
					支払リース料				
					71,828千円				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					20,203千円				
					減価償却費相当額				
					64,307千円				
					支払利息相当額				
					3,368千円				

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 539 1390 647"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,778千円</td> </tr> </table>	1年内	11,136千円	1年超	21,641千円	合計	32,778千円
1年内	11,136千円						
1年超	21,641千円						
合計	32,778千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	固定資産減価償却費損金算入限度超過額
25,254千円	32,415千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,287千円	1,398千円
ポイント引当金損金不算入額	ポイント引当金損金不算入額
7,847千円	8,917千円
リース資産減損損失	リース資産減損損失
10,062千円	1,900千円
未払事業税	未払事業税
7,286千円	2,829千円
その他	その他
637千円	3,060千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
52,376千円	50,521千円
評価性引当額	評価性引当額
449千円	4,496千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
51,926千円	46,025千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1千円	1千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1千円	1千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
51,924千円	46,023千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.2	8.4
住民税均等割	住民税均等割
5.1	10.0
その他	その他
0.0	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
51.7	66.9

(企業結合関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	58,331円18銭	1株当たり純資産額	58,696円63銭
1株当たり当期純利益金額	7,512円34銭	1株当たり当期純利益金額	2,665円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,265円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,631円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	66,604	23,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,604	23,682
期中平均株式数(株)	8,866	8,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	301	114
(うち新株予約権)	(301)	(114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数665株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,072	420	94	93,398	15,057	4,617	78,341
構築物	34,287	12,005	3,319 (1,362)	42,974	28,929	10,943	14,044
機械及び装置	4,981	-	-	4,981	4,262	118	718
車両運搬具	6,898	-	4,443	2,454	2,298	82	156
工具、器具及び備品	153,595	71,575	13,918 (7,365)	211,251	132,103	57,698	79,148
土地	461,363	313,364	-	774,728	-	-	774,728
リース資産	-	24,157	-	24,157	3,179	3,179	20,978
有形固定資産計	754,198	421,523	21,776 (8,727)	1,153,946	185,830	76,639	968,115
無形固定資産							
電話加入権	1,014	-	-	1,014	-	-	1,014
ソフトウェア	56,152	11,471	261	67,362	37,105	12,414	30,257
ソフトウェア仮勘定	-	1,702	-	1,702	-	-	1,702
無形固定資産計	57,167	13,173	261	70,080	37,105	12,414	32,974
長期前払費用	7,866	480	220	8,126	2,354	286	5,771 (220)

(注) 1. 当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	金額(千円)
土地	駐車場用地(長崎県佐世保市)	194,052
土地	駐車場用地(大分県大分市)	119,311
工具、器具及び備品	駐車場ロック板	19,771

3. 長期前払費用の差引当期末残高の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用について、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,187	3,461	1,517	1,670	3,461
ポイント引当金	19,425	6,449	3,802	-	22,072
退職給付引当金	-	3,552	25	-	3,527

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,094
預金	
普通預金	592,982
定期預金	54,088
小計	647,071
合計	712,166

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ネオシティミタカ区分所有者会	10,342
ボンフカヤ株式会社	9,992
野村ビルマネジメント株式会社	2,578
株式会社澄男工業	2,400
ティーエスインターナショナル株式会社	2,179
その他	90,163
合計	117,655

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
122,659	1,062,879	1,067,883	117,655	90.1	41.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．前払費用

区分	金額(千円)
地代家賃	197,516
未経過利息	1,393
その他	8,215
合計	207,124

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
トラストネットワーク株式会社	150,000
合計	150,000

ロ．敷金及び保証金

区分	金額（千円）
駐車場事業に係る駐車場又は土地オーナーへの敷金・保証金	139,066
その他	36,392
合計	175,459

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
アマノ株式会社	15,695
株式会社アリックス	5,964
アマノ株式会社九州パーキング	4,803
アマノマネジメントサービス株式会社	3,856
有限会社エーエヌアイ	3,532
その他	34,992
合計	68,844

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社西日本シティ銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行株式会社山口銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社筑邦銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	600,000

ハ．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社西日本シティ銀行	34,716
株式会社山口銀行	36,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000
株式会社福岡銀行	13,840
合計	100,756

二．未払金

相手先	金額（千円）
人件費	72,079
社会保険事務所	7,152
日本IBM株式会社	6,066
オート・マネージメント・サービス株式会社	1,481
ディー・エフ・エル・リース株式会社	1,337
その他	7,548
合計	95,666

ホ．預り金

区分	金額（千円）
管理物件預り金	94,405
その他	6,814
合計	101,219

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	184,000
株式会社西日本シティ銀行	290,944
株式会社福岡銀行	146,096
株式会社山口銀行	112,500
合計	733,540

ロ．預り敷金

区分	金額(千円)
駐車場契約者預り敷金	129,653
トラストネットワーク株式会社	2,655
ピー・エム・トラスト株式会社	965
合計	133,273

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL http://www.trustpark.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日福岡財務支局長に提出。

（第16期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日福岡財務支局長に提出。

（第16期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正確認書

（第16期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月18日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストパーク株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラストパーク株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されている通り、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。